

令和7年度【個人住宅用】

江東区地球温暖化防止設備導入助成事業

(太陽光発電システム・蓄電池・HEMS・エコキュート・
エネファーム・高反射率塗装・高断熱窓・高断熱ドア・電気自動車等充電設備)

◆ 申請受付期間

※必ず工事着工前に申請してください。

令和7年4月1日(火)～令和8年3月13日(金) 必着

◆ 助成対象者

- 区内に住宅(店舗、事業所等を併用する住宅及び賃貸住宅を含む。)を所有する個人または区内に自らが所有する住宅を求めようとする個人。
 - 区内にある住宅の居住者(住宅の所有者から設備を設置することについて同意を得ている場合)。
- ※集合住宅の1戸に居住しており、個人で工事契約を結ぶ場合には「個人住宅用」として申請してください。

次の要件をすべて満たしている方が対象になります。

- 特別区民税・都民税を滞納していないこと。
- 設置する住宅の販売・譲渡を目的としていないこと。
- 申請者は、導入する設備の設置工事の契約者であり、領収書の名義人であり、かつ助成金の振込み口座の名義人であること。
- 導入する設備に対して、当該申請年度を含む過去5年以内に、この制度により助成金の交付を受けていないこと。

※本助成金の交付は、過去5年以内(令和3年度以降)において同一住宅につき、助成対象設備の種類ごとに1回限りとなります。

- 令和8年3月31日(火) までに設備導入完了報告書を提出できること。
(※完了報告では、領収書等支払いを完了したことを証する書類の写し等の添付が必要となります。)

この事業は「みどり・温暖化対策基金」を活用しています。

【受付窓口・郵送先】

江東区 温暖化対策課環境調整係

〒135-8383 江東区東陽4丁目11番28号

江東区役所隣 防災センター6階 5番窓口

TEL 03-3647-6124 FAX 03-5617-5737

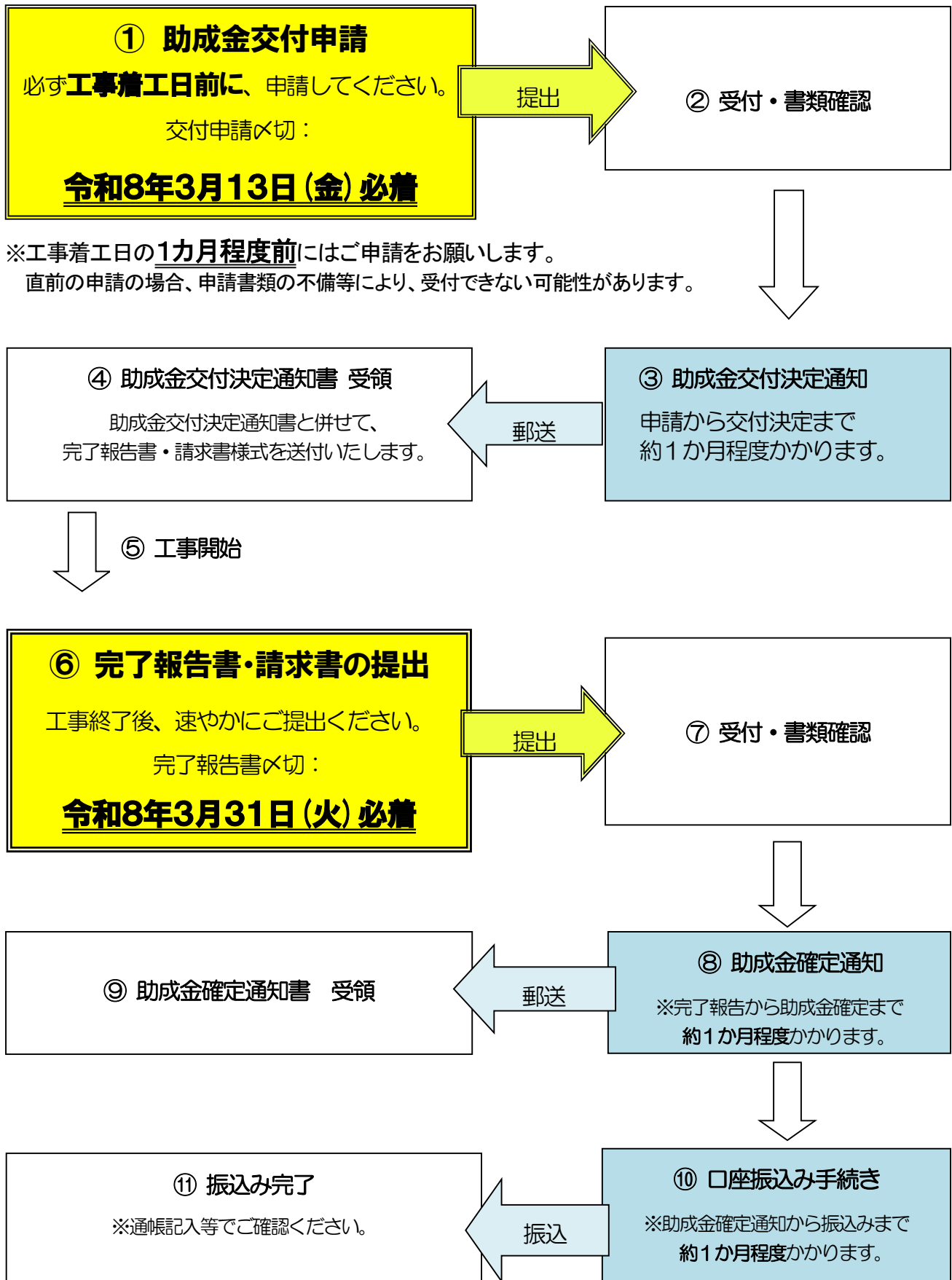
(※出張所では受け付けていません。)



◆ 申請手続きの流れ

《ご申請者様》

《区役所温暖化対策課》



◆助成対象設備・助成金額

設備の種類	助成金額・上限額
太陽光発電システム	太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値 1kW あたり 50,000 円 (上限 200,000 円) ただし、蓄電池と同時に申請する場合は、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値 1kW あたり 60,000 円(上限 240,000 円) ※公称最大出力は、小数点第3位以下は切り捨てとする。
蓄電池	蓄電池容量1kWh あたり 10,000 円(上限 1 設備あたり 100,000 円) ただし、太陽光発電システムと同時に申請する場合は、1kWh あたり 25,000 円(上限 1 設備あたり 200,000 円) ※容量は、小数点第3位以下は切り捨てとする。
エネルギー管理システム機器 (HEMS)	設置に要する経費の5%(上限 1 設備あたり 20,000 円)
CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯機 (エコキュート)	設置に要する経費の5%(上限 1 設備あたり 40,000 円)
燃料電池装置 (エネファーム)	設置に要する経費の5%(上限 1 設備あたり 100,000 円)
高反射率塗装	施工面積1㎡(平方メートル)あたり 1,000 円(上限 200,000 円) ※施工面積は、小数点第3位以下は切り捨てとする。
高断熱窓(既築のみ)	設置に要する経費の10%(上限 1 件あたり 100,000 円)
高断熱ドア(既築のみ)	設置に要する経費の10%(上限 1 件あたり 100,000 円)
電気自動車等充電設備	設置に要する経費の10%(上限 普通充電設備(充電用コンセント・充電用コンセントスタンド・V2Hを含む)[5基まで] 1基あたり 100,000 円。ただし、急速充電設備[1基まで]の場合、1基あたり 500,000 円)

※「設置に要する経費」は、「設備本体、部材、架台等の購入及びこれらの取り付け工事に関する費用」。

※区の助成金額と他の補助金の合計額が実支出額を上回る場合は、実支出額から他の補助金を差し引いた額。

【要件】

太陽光発電システム	住宅に連系する太陽光発電システムであって、次の要件を全て満たすもの。 ①太陽光発電システムを構成するモジュールが、一般財団法人電気安全環境研究所 (JET)が定める JETPVm 認証のうち、モジュール認証を受けたものであること、または、国際電気標準会議(IEC)の IEC61215-1:2016 制度に加盟する海外認証機関による太陽電池モジュール認証を受けたものであること。 ②電力会社と電力受給に関する契約を締結しているもの。
蓄電池	住宅に使用する蓄電池であって、次の要件をすべて満たすもの。 ① 一般社団法人環境共創イニシアチブが補助対象製品として登録しているもの。 ② 太陽光発電システムまたは燃料電池装置(エネファーム)と常時接続していること。

H E M S	住宅に使用するエネルギー管理システム機器であって、ECHONET Lite(一般社団法人エコーネットコンソーシアムが策定した、消費電力量に応じて空調、照明その他の機器を自動的に制御し、消費電力の把握により節電を可能にする通信規格をいう。)を標準的なインターフェースとして搭載しているもの。
エコキュート	住宅に使用するCO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯機であって、日本産業規格 JIS C 9220: 2018 評価に基づく性能表示のある機種において、ふろ保温機能のある機種にあっては、年間給湯保温効率(JIS)が 2.7 以上、ふろ保温機能のない機種にあっては、年間給湯効率(JIS)が 3.1 以上のもの。 ただし、次に掲げる機器については、年間給湯保温効率(JIS)または年間給湯効率(JIS)が 2.4 以上のもの。 ア 容量が 240 リットル未満の小容量タイプ(一体型タイプを含む) イ 多缶タイプ(薄型 2 缶タイプ等) ウ 多機能タイプ
エネファーム	住宅に使用する燃料電池装置であって、一般社団法人燃料電池普及促進協会(FCA)が機器登録制度において登録しているもの。
高反射率塗装	住宅の屋根及び屋上及びベランダ(太陽光熱が反射する部分に限る。)に係る高反射率塗装の被膜工事であって、次の要件のいずれかを満たす高反射率塗料を塗布するもの。 ①JIS・K5675(屋根用高日射反射率塗料)の規格を満たすもの。 ②JIS・K5602(塗膜の日射反射率の求め方)または JIS・R3106(板ガラス類の透過率・反射率・放射率・日射熱取得率の試験方法)における当該塗料の日射反射率(近赤外領域)の数値が 50 パーセント以上のもの <u>※①JIS・K5675 においてはカタログ、②JIS・K5602、JIS・R3106 においては第三者機関の証明書の写しまたはカタログで要件を確認します。</u>
高断熱窓 ※既築のみ (新築は対象外)	住宅に使用する高断熱窓であって、次の要件をすべて満たすもの。 ①内窓設置・外窓交換・ガラス交換のいずれかであること。 ②改修後の熱貫流率が 4.65W/m ² ・K 以下であること。 ③一つ以上の居室において、すべての窓について改修すること。
高断熱ドア ※既築のみ (新築は対象外)	住宅に使用する高断熱ドアであって、次の要件を全て満たすもの。 ①外気に接する既存のドアを交換するものであること。 ②導入後の熱貫流率が 4.65W/m ² ・K 以下であること。
電気自動車等充電設備	住宅の敷地内に設置する電気自動車等充電設備であって、次の要件をすべて満たすもの。 ①急速充電設備・普通充電設備・充電用コンセント・充電用コンセントスタンド・V2H 等のいずれかであること。 ②一般社団法人次世代自動車振興センターが実施する充電設備・V2H 充放電設備・外部給電器補助金の補助対象機種として指定しているもの。

◆ 申請に必要な書類

- ・様式(書類の名称の最後に★印がついているもの)は、区のホームページより印刷できます。
- ・導入する設備や設置する建物の状況によって必要な書類が変わります。
- ・様式の記入について、パソコンによる入力(提出はプリントアウトしたもの)も可能です。

<p>地球温暖化防止設備 導入助成金交付申請書 (第1号様式) ★ ※2ページあります</p>	<p>◇内容をよく確認の上、ご記入ください。 ◇2ページ目は、<u>申請者氏名欄に記名し、誓約事項のチェック欄すべてにレ 印を必ずご記入ください。</u> <u>(必ず申請者本人が、誓約事項の内容をご確認ください。)</u> 申請書提出後、施工期間や導入する設備等が変更になった場合は、事前に必ずご連絡ください。ご連絡 がない場合、交付決定が取消になることがありますので、ご注意ください。</p>
<p>助成対象設備経費内訳書 (第2号様式) ★ ※設備ごとに1枚ずつ提出 してください。</p>	<p>◇金額欄には<u>値引き後、消費税抜きの金額を記載</u>してください。 ◇付属機器、設備工事に係る費用については、<u>該当設備設置に必要な経費のみ記 載</u>してください。(諸経費は必要経費に含めてかまいません) ◇対象外経費は、既設機器撤去・処分費、事務・申請代行手数料、電力変更申請 費、メンテナンス保証料、売電メーター、暖房管接続費、オール電化工事に伴うガ ス管撤去費、工事に伴うその他設備の移設費等です。 ◇国等助成金額の合計をE欄にご記入ください。(ない場合は0円と記入)</p>
<p>申請者本人確認書類の写し</p>	<p>以下の本人確認ができる書類の写し(いずれか一つ) ①個人番号カード(表面のみ) ②運転免許証、運転経歴証明書 ③資格確認書 ※令和7年12月2日以降は各種保険証(健康保険証または後期高齢者医療被 保険者証等)は本人確認書類として利用できません。 ※③の保険者番号、記号・番号、二次元バーコードはマスキングしてください。</p>
<p>当該工事の見積書 または契約書の写し</p>	<p><u>施工会社の印があり、当該工事費用の内訳がわかるもの</u> ◇施工会社と契約会社が異なる場合、注文書など契約関係のわかる書類も併せて 提出してください。</p>
<p>当該設備が助成要件を満たして いることを証明する書類</p>	<p><u>カタログや仕様書など、導入する設備の型番と助成要件を満たしてい ることがわかるもの</u> ◇太陽光発電システムの場合は、JET や IEC 認証(VDE、TÜV などの IEC に加盟する認 証を含む)がわかるもの ◇蓄電池の場合は、環境共創イニシアチブ(SII)の登録がわかるもの ◇HEMS の場合は、ECHONET Lite 規格がわかるもの ◇エコキュートの場合は、年間給湯保温効率または年間給湯効率がわかるもの ◇エネファームの場合は、FCA の登録がわかるもの ◇高反射率塗装の場合は、JIS・K5675 が確認できるカタログ、または、JIS・K5602、 R3106 にて要件を満たすことが確認できるカタログ・第三者機関の証明書 (第三者機関の例:(財)日本塗料検査協会、(財)建材試験センターなど) ◇高断熱窓及び高断熱ドアの場合は、熱貫流率が確認できるもの ◇電気自動車等充電設備の場合は、一般社団法人次世代自動車振興センターのホー ムページに掲載されている補助対象充電設備型式一覧表(該当部分)</p>
<p>平 面 図 等</p>	<p><u>設備を設置する場所を示した図面</u> ※新築の場合は、各階の平面図をご用意ください。 ◇提出する写真の余白に申請者氏名・施工場所(住所)を明記してください。 ◇導入する設備のメーカー・品番・2 台目からは数量等を記載してください。 ◇太陽光発電システムは<u>モジュールの枚数がわかる配置図面</u>を提出ください。 ◇高反射率塗料は塗装する場所を色別し、寸法がわかるように記載してください。(施工 面積の算出表への記載でも可)</p>

工事着手前の写真	<p>設備を設置する場所の写真を図面と照合して建物のどこの場所に設置するかわかるように撮影し、<u>カラー</u>で提出してください。</p> <p>※申請書提出時の現状のものを提出してください。</p> <p>◇提出する写真の余白に申請者氏名・施工場所(住所)を明記してください。</p> <p>◇高反射率塗装は<u>塗装する箇所の全面および形が分かるよう</u>に撮影してください。(写真は複数枚に分かれても可)</p> <p>◇新築、建替えなどの場合で建築前、建築中の場合は、近隣風景がわかる写真を提出してください。</p>
委任状★	<p>申請者本人に代わって、<u>代理の方が申請を行う場合には必ずご提出ください。</u></p> <p>◇家族、同居人等が代理で申請を行う場合も必ず提出してください。</p> <p>◇委任事項に係る手続きに関する通知等は、すべて代理人宛に送付します。</p>
新築工事請負契約書の写し 【新築・建替えの場合】	<p>◇新築・建替え住宅の場合は、申請者名義の工事請負契約書であること、<u>建築場所が江東区内であること、工事期間、導入する設備の内容等</u>を確認します。</p> <p>◇導入設備の契約変更等がある場合は、その変更契約書の写しを併せて提出してください。</p>
施工面積の算出表★ 【高反射率塗装の場合】	<p>◇施工面積の算出の根拠となります。</p> <p>◇寸法はセンチメートル単位(=0.01m単位)で計測</p>

◆ 申請書提出にあたってのご注意

- 必ず工事着工前に申請してください。ただし、直前の申請の場合、申請書類の不備等により受付できない可能性もありますので、余裕をもったご申請をお願いします。
- 申請者本人に代わって代理の方が申請をする場合は、申請者の委任状が必要です。
- 様式に決まりがないものは、全て A4 サイズの用紙で提出してください。
申請書類をデータで受領することはできません。
- 申請書類等には、摩擦で消える筆記具や修正液・テープは使用しないでください。
- 設備は未使用品とし、中古・リース品は助成対象外です。
- 助成金額を算出する際には、1,000 円未満の端数は切捨てとします。
- 設備導入の際は、建物の構造等の安全性を十分検討してください。また、太陽光の反射や給湯設備の運転音等について、周辺の住環境に十分配慮してください。
- 本助成事業は、国や都が併用を認めている場合、それらの補助金と併用が可能です。各種お問合せの上、申請時期、工事日程、機種などをよくご検討ください。

【※国の補助金の問合せ先】

- ・住宅省エネ2025キャンペーン(国土交通省、経済産業省、環境省)
TEL:0570-022-004 ※IP電話等からのご利用の場合03-6629-1601
- ・一般社団法人環境共創イニシアチブ <https://sii.or.jp> (※電話番号は各事業により異なります。)

【※都の補助金の問合せ先】

- ・東京都地球温暖化防止活動推進センター(愛称:クール・ネット東京)
<https://www.tokyo-co2down.jp/guide/consult> TEL:03-5990-5236 (総合相談窓口)